

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第65号)

要 旨

1～2月経済指標は12月比で概ね改善。全人代では17年の実質GDP成長率政府予測目標を+6.5%に設定。秋の党大会を控え「経済の安定した健全な発展と社会の調和・安定を維持」する政策姿勢を確認。

1. 1～2月経済指標は12月に比べ概ね改善
 - ・ 生産、投資は改善。消費は自動車販売反落の影響により減速
 - ・ 不動産価格は前月比で上昇した地域が増加
 - ・ 輸出入共に回復
 - ・ CPI上昇率は鈍化。PPI上昇率は引続き拡大
 - ・ 新規貸出純増額、社会融資規模は1月に急拡大

2. 全人代にみる経済政策方針～成長目標は「三年連続」引き下げ
 - ・ 「経済の安定した健全な発展と社会の調和・安定を維持」
 - ・ 17年政府GDP予測目標は+6.5%に設定
 - ・ 過剰生産能力解消16年の成果と17年目標の公表
 - ・ 「中国経済のハード・ランディング論はもういいだろう」

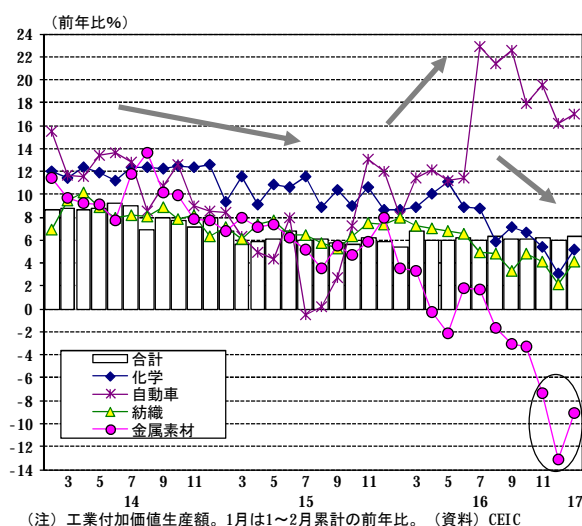
1. 1～2月経済指標は12月に比べ概ね改善

・生産、投資は改善。消費は自動車販売反落の影響により減速

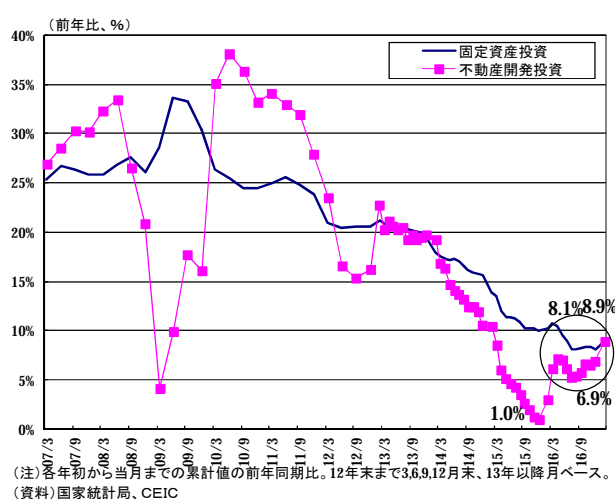
中国では暦の関係で旧正月（春節）の開始時期が年によって異なるため、毎年1、2月の統計にはその影響が出る。2016年の旧正月は2月8日からであったのに対し、17年は1月28日からと、月がずれており、17年1月の統計が生産や投資などの指標は低め、物価上昇率は高めとなり易い。逆に2月は生産・投資などの統計は高めに、物価統計は低くなり易い。こうした事情から、生産、消費、投資などの1月統計は公表されず、1、2月累計値としてまとめて公表される。単月値が公表される統計も、1～2月の累計または平均値を分析することが重要となる。

1～2月の経済指標は16年12月に比べ概ね改善した。1～2月の工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り、以下同）+6.3%と、12月の+6.0%から加速した（前月比1、2月共に+0.6%）（図表1）。生産好転の説明として国家統計局は、①輸出加速により、自動車、電子の輸出出荷額がそれぞれ+18.1%、+11.1%の伸び、②41業種のうち31業種の前年比が12月より加速したかマイナス幅が縮小、③装備製造業とハイテク産業の下支え効果（それぞれ+11.9%、+12.6%）と説明している¹。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



名目固定資産投資は1～2月に+8.9%と、16年通年の+8.1%、12月（+6.5%）から加速した（前月比1月+0.7%、同2月+0.8%）。不動産開発投資の伸び率も1～2月に+8.9%へと加速している（図表2）。インフラ建設投資は8,315億元と固定資産投資合計の20.1%を占め+27.3%と、16年通年の伸びを9.9%PT、昨年同期を12.3%PT上回った。一方、製造業向けの投資は12,160億元、+4.3%と小幅にとどまった²。

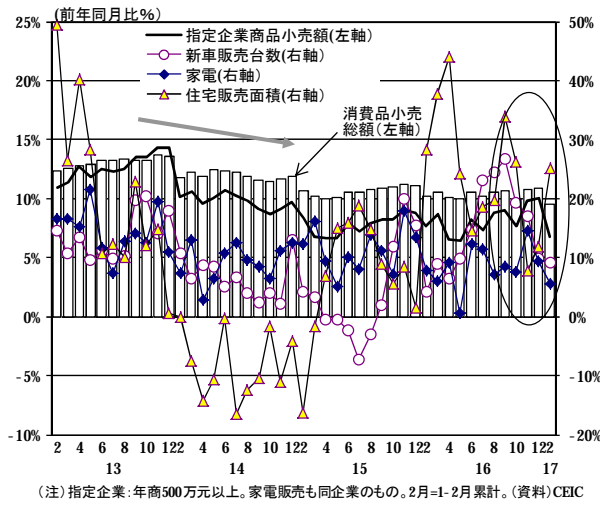
個人消費は名目消費小売額が1～2月に+9.5%と、16年通年の+10.4%、12月（+10.9%）から減速、物価上昇要因を除いた実質でも+8.1%と、12月（+9.2%）から減速した（前月比1月+0.5%、同2月+1.0%）（図表3）。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～2月

¹ 中国国家统计局3月14日「国家统计局工业司高级统计师江源解读1-2月份工业生产数据（江源国家统计局工业司高级统计师が1-2月工业生产データを解説）」。②の具体的品目として「光電子デバイス、リチウムイオン電池、工業用ロボット、SUV、集積回路の生産の高い伸びが維持され、工程機械、貨物自動車などはインフラ建設投資の伸びが引続き高かったことの恩恵を受けた」という。
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201703/t20170314_1472617.html

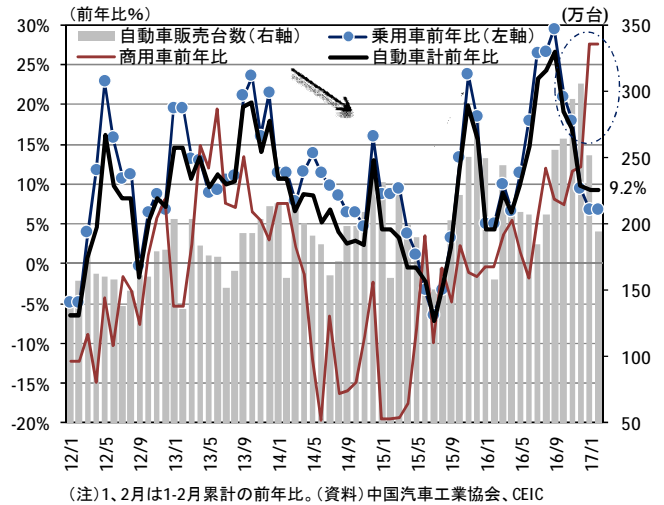
² 中国国家统计局3月14日「国家统计局投资司首席统计师王宝滨解读2017年1-2月份投资数据（王宝滨国家统计局投资司首席统计师が1-2月投資データを解説）」。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201703/t20170314_1472620.html

に 8,580 億元（うち商品 6,419 億元、サービス 2,161 億元）と消費品小売額合計（5 兆 7,960 億元）の 14.8%を占め、伸び率は+31.9%であった。

図表 3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



図表 4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



小売統計が一桁台の伸びとなったのは 03 年 12 月 (+9.1%) 以来³であるが、「自動車販売鈍化が消費品小売額伸び率を 0.7%PT 押し下げ」（国家統計局）⁴ており、その要因を除けば同期の消費品小売額は+10.6%となる。

自動車販売台数は 1~2 月の新車販売台数が 445.91 万台、+9.2%（月平均 222.9 万台）と、12 月の 305.7 万台（+9.4%）から鈍化した（図表 4）。16 年通年の拡大ペース（2,793.9 万台、+13.7%）を下回っている。15 年 10 月から実施していた小型乗用車向けの減税措置の延長⁵が 16 年 12 月 15 日に公表される前に起きた、駆け込み購入の反動によるものとみられる。

住宅販売面積は 1~2 月に+25.1%（1 億 4,054 万㎡）と、16 年通年の+22.5%から伸びが高まった。人民銀行による預貸金利引き下げ（14 年 11 月以降計 6 回実施）、2 軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から 40%に。15 年 3 月 30 日）、1 軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年 9 月 30 日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、住宅販売は 15 年 4 月を底に回復傾向をたどってきた。その後、上海や深圳⁶を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁷しているが、各地で住宅購入制限が更に強化される方向にあり⁸、そうした政策変更実施前に販売が

³ 06 年 2 月も+9.4%と一桁台であったが、旧正月要因を除いた 1-2 月で見ると+12.5%であった。

⁴ 中国国家統計局 3 月 14 日「国家统计局贸易外经司高级统计师蔣涛解读社会消费品零售总额数据（蔣涛国家统计局贸易外经司高级统计师が社会消费品小売総額データを解説）」。「①ネット・ショッピング、②体育文化オフィス用品、書籍新聞雑誌、建築内装材・家具など消費高度化関連、③旅行、映画など娯楽・余暇体験型消費（春節期間中の旅行収入 4,233 億元・+15.9%、映画 37.2 億元・+10.7%）、④情報消費（春節期間中のネット消費量が倍増）など新興業態、高度化消費の伸びが顕著」である。
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201703/t20170314_1472618.html

⁵ 財政部と国家税務総局は 12 月 15 日、小排気量の自動車購入を支援する減税措置の期限を 17 年末まで 1 年間延長すると発表。但し、税率は 7.5%と現行の 5%からは引き上げられ、通常税率の 10%に対する減税幅は半分(2.5%)となる。財政部「关于减征 1.6 升及以下排量乘用车车辆购置税的通知（排気量 1,600 cc 以下の乗用車購入税引き下げに関する通達）」
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

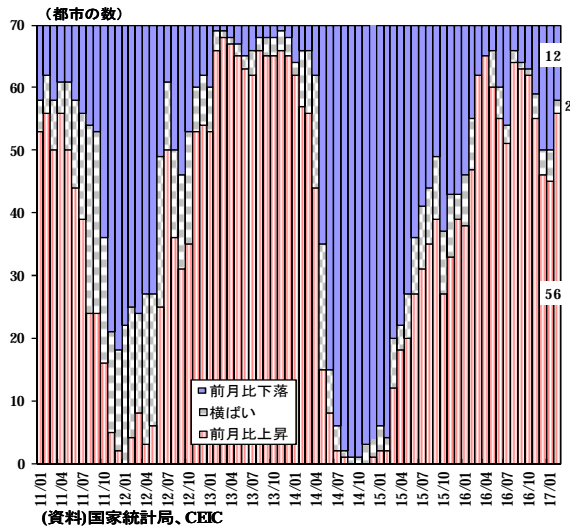
財税〔2015〕104 号（15 年 9 月 29 日付）は、15 年 10 月 1 日から 16 年末まで、排気量 1,600cc 以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の 10%から 5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁶ 16 年 3 月 25 日、上海市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 40%から 50~70%に引き上げ。深圳市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 30%から 40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

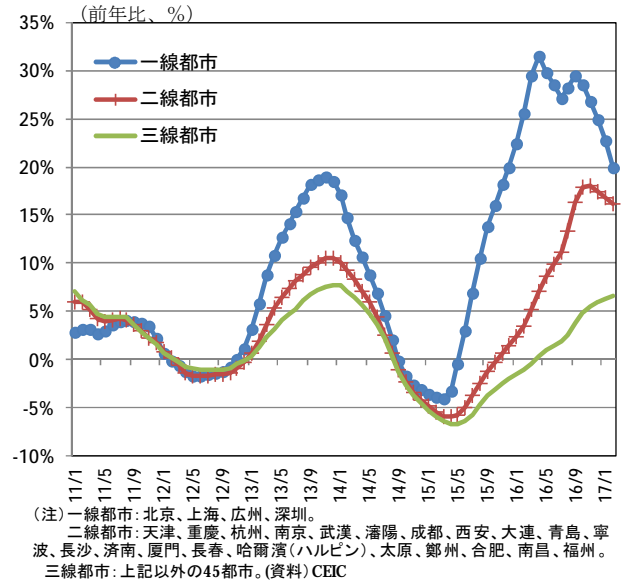
⁷ 厦門、南京、合肥でも 16 年 4 月末から 7 月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に

拡大した可能性が考えられる。

図表 5 住宅販売価格前月比変動都市数



図表 6 新築住宅販売価格（前年比）



・不動産価格は前月比で上昇した地域が増加

2月の新築住宅価格は、主要70都市のうち56都市で前月比上昇、上昇した都市の数は1月の45都市から11都市増えた。前月比で下落した都市は12都市と1月の20都市から8都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は2月に2都市と1月の5都市から3都市減った(図表5)⁹。

前年比で見ると、67都市で上昇しており12月の65都市、1月の66都市から増えている。これを地域別に見ると、これまでの購入刺激策から制限策へと政策転換が図られた上海、深圳で16年4月(+28.0%、+62.4%)をピークに鈍化に転じているものの、2月にそれぞれ+21.1%、+13.5%と上昇が続いている。二線都市も上昇率は16年11月のピーク(+18.0%)から2月に+16.2%へと鈍化傾向が続いているが、三線都市では1月の+6.3%から2月には+6.7%へと上昇率が高まった(図表6)¹⁰。

・輸出入共に回復

1~2月の輸出は+4.0%(3,028.1億ドル)、輸入+26.4%(2,606.9億ドル)、貿易収支は421.3億ドルの黒字であった(図表7、9、10)。鉄鉱石や原油、石炭などで数量、価格共に拡大したことが輸入急増に繋がったとみられる。貿易総額は5,635.0億ドル、+13.3%と、累計ドル・ベースで14年1~12月期(+3.4%)以来の前年比プラスとなった。なお、後述するように17年通年の貿易総額増加率も16年に続き数値目標が設定されず、「安定・好転させる(回穩向好)」との表現となった。

広がっている。参考: 経済参考報 7月14日「房地產現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報 16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

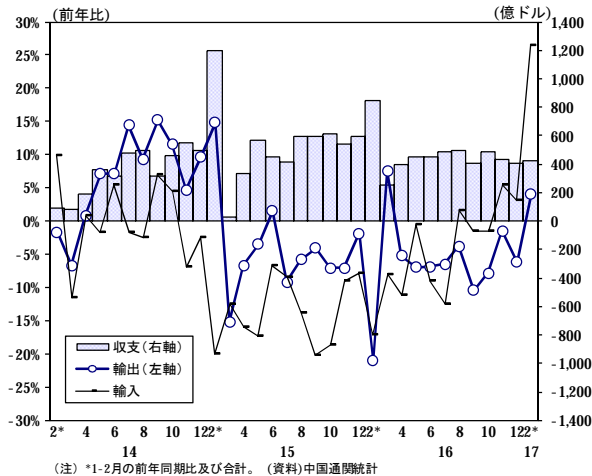
⁸ 21世紀経済報道 3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

⁹ 国家统计局 3月18日「2017年2月份70个大中城市住宅销售价格变动情况(2月70都市の住宅販売価格変動状況)」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201703/t20170318_1474458.html

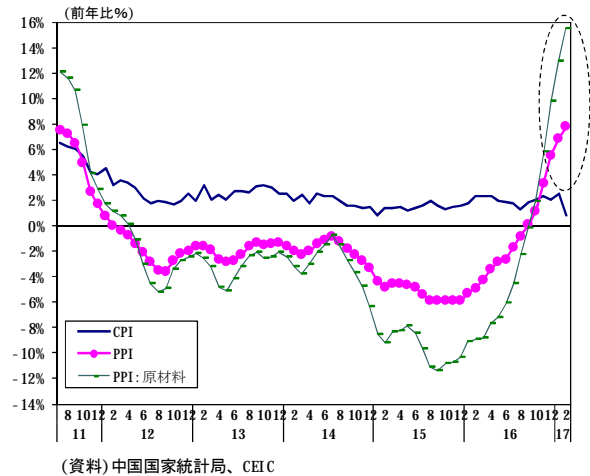
¹⁰ 二線都市の住宅価格上昇例: 合肥+40.5%、厦門+36.5%、南京+31.8%、鄭州+26.5%(2月)。なお、三線都市の無錫でも10月以降+30%を上回る上昇となっており、2月は+33.8%。

図表 7 輸出入、貿易収支



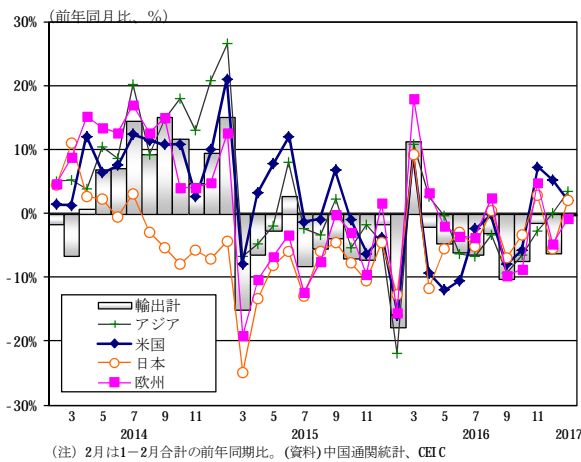
(注) *1-2月の前年同期比及び合計。(資料)中国通関統計

図表 8 CPI、PPI



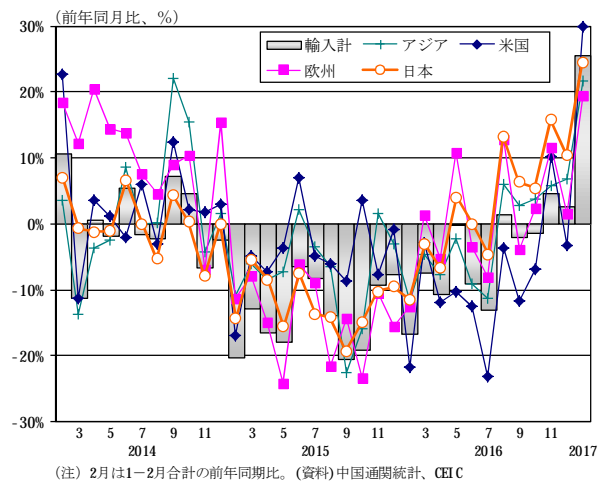
(資料)中国国家統計局、CEIC

図表 9 主要地域別輸出



(注) 2月は1-2月合計の前年同期比。(資料)中国通関統計、CEIC

図表 10 主要地域別輸入



(注) 2月は1-2月合計の前年同期比。(資料)中国通関統計、CEIC

・CPI上昇率は鈍化。PPI上昇率は引き続き拡大

2月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+0.8%と、1月（+2.5%）から鈍化した。前月比では2月に▲0.2%と1月の+1.0%からプラス転化した（図表8）。1～2月平均では+1.7%と、+3.0%の政府目標を下回っている。

CPIの内訳を見ると、食品価格は2月に▲4.3%と1月（+2.7%）からマイナス転化した（図表11）。前年同月（16年2月）は旧正月要因と低温の影響で基数が高く、その反動で17年2月の数値が低まったことによる（国家統計局¹¹）。豚肉価格も2月に▲0.9%と、1月の+7.1%からマイナス転化した（図表12）。豚肉の生産量は16年に5,299万トンと前年比▲3.4%減少、07、11、15年に続く減少となったが、豚周期（ピッグ・サイクル）¹²は16年5月をピークに下降が続いている。食品以外の価格は2月に+2.2%と1月（+2.5%）からは鈍化した。

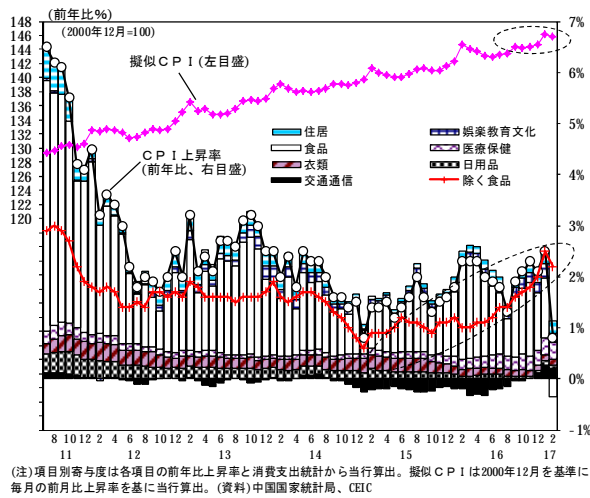
PPI（工業製品出荷価格）は+7.8%と1月（+6.9%）から更に上昇した（図表8）。2月のPPI前年比をみると、「石油・天然ガス採掘+85.3%、黑色金属冶金製錬と圧延加工+40.1%、石炭採掘と

¹¹ 国家統計局3月9日「国家统计局城市司高级统计师绳国庆解读2017年2月份CPI、PPI数据（绳国庆国家统计局都市司高级统计师が2月のCPI、PPIデータを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201703/t20170309_1470921.html

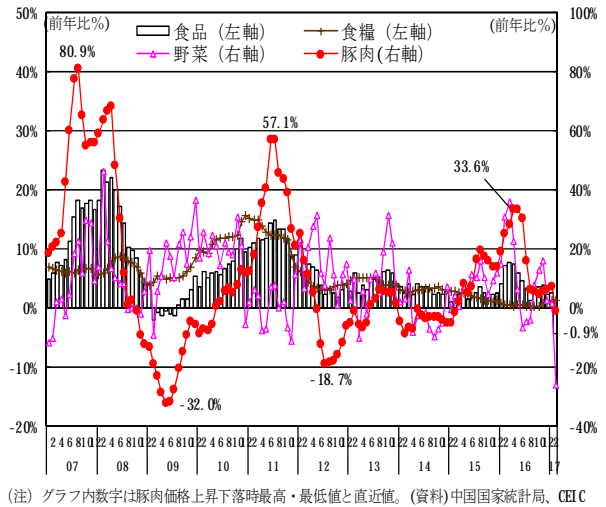
¹² 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産課が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

洗鉱+39.6%、石油加工+30.5%、非鉄金属冶金製錬と圧延加工+19.5%、化学原料と化学品製造+11.9%。これら6項目のPPI上昇率への寄与度は+6.3%PT」（国家統計局）であった。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



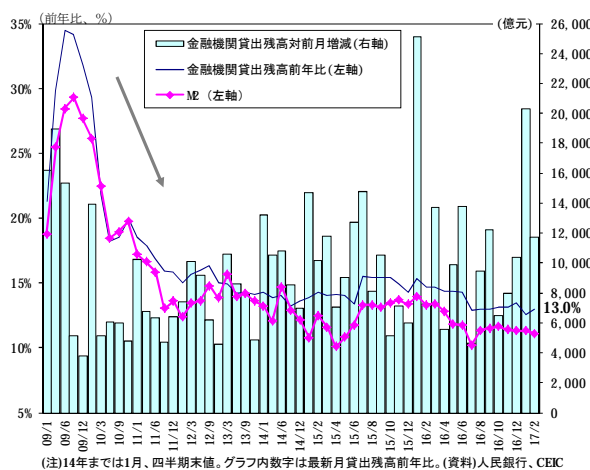
図表 12 食品価格



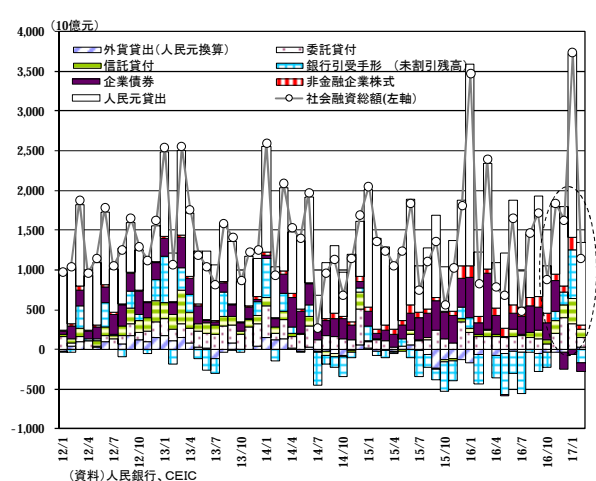
・新規貸出純増額、社会融資総量は1月に急拡大

人民銀行が公表した2月の新規銀行貸出純増額は1兆1,700億元と、急拡大した1月(2兆300億元)から鈍化した。マネーサプライも2月M2に+11.1%と1月(+11.3%)から低下したが、政府目標(17年+12.0%)は上回った(図表13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の2月純増額は7,802億元と、1月の3兆4,173億元から縮小した。2月の純増減額を見ると、外貨貸付は減少から拡大に転じた1月に続き拡大、銀行引受手形は拡大から減少に転化、人民元貸出、委託貸付、信託貸付、企業債券、非金融企業株式は増加幅が縮小となった(図表14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ

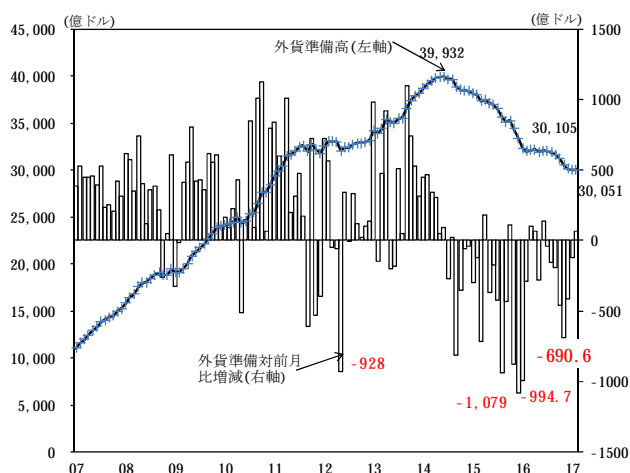


図表 14 社会融資総量(純増減額)



2月末外貨準備高は3兆51億ドルと、1月比で+69億ドル増え、16年6月(+134億ドル)以来の増加となった(図表15)。

図表 15 外貨準備高



(注) 外貨準備高数値は14年6月ピーク時、16年末、最新月値。(資料) 中国人民銀行, CEIC

2. 全人代にみる経済政策方針～成長目標は「三年連続」引き下げ

・「経済の安定した健全な発展と社会の調和・安定を維持」

3月5～15日に開かれた第12期全国人民代表大会(国会に相当。以下「全人代」)第5回会議では、政府活動報告(報告)、国民経済・社会発展計画案、予算案などが採択された。全人代は、前年末12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会议」で定めた方針¹³を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定する会議である(図表16)。

図表 16 全国レベルの主な経済政策決定関連会議

頻度	最近時	開催時期	主宰	会議名	注目点
毎年	2016	12月上旬	党	中央経済工作会议	翌年の経済政策方針
毎年	2017	3月上中旬	国家	全国人民代表大会	当年の経済政策
	2016				五か年計画「要綱」(5年毎)
5年毎	2012	秋	党	中国共産党大会	指導者人事、経済政策理論づけ
	2013		党	三中全会	経済改革方針(改革深化60項目)
	2015		党	五中全会	五か年計画「提案」

(注) 党大会及び「全会」は通常、9～11月にかけて開催。5年毎に開く党大会は「社会主義市場経済」(92年)、「三つの代表」(02年)など経済政策にも関わる理論的枠組みを議論。(資料) 筆者作成

李克強総理による政府活動報告¹⁴は、16年を回顧して「世界経済・世界貿易の7年来最低の成長率への落ち込み、国際金融市場の変動、地域的・グローバルな問題の突発・多発、国内における構造問題、リスク要因顕在化、経済下押し圧力の強まりといった多重の困難、改革の難関突破期の到来、利益関係の根本的な調整、社会の安定を揺るがす要素の増加といった複雑な局面下で、経済を安定させることができたのは並々ならぬことで、多くの上向きの変化をもたらしたのはなおさら得難いことである」とした上で、経済・社会の問題について「経済成長の内生的原動力の強化がなお必要で、一部の産業の生産能力過剰が深刻で、一部の企業が生産・経営面で多くの困難に直面、地域によって経済情勢がばらつき、財政収支の矛盾が拡大、経済・金融分野のリスク要因が無視できない」、「環境汚染が依然として厳しい情勢にあり、特に一部の地域で深刻なスモッグが頻繁に発生しているため、対策措置をいっそう強化

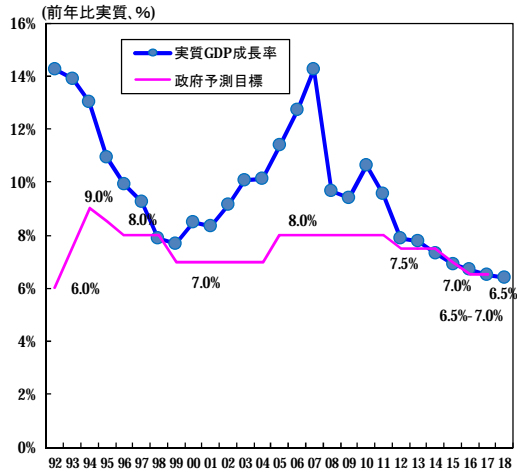
¹³ 中央経済工作会议における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編第63号」8ページ(図表19)参照。
https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0063-XF-0105.pdf

¹⁴ 中国政府網3月16日「政府工作报告(政府活動報告)」http://www.gov.cn/premier/2017-03/16/content_5177940.htm
 日本語版 <http://j.people.com.cn/n3/2017/0308/c94474-9187725.html>

する必要。住宅、教育、医療、養老、食品・医薬品安全、所得分配などの面でも、人民大衆が不満を感じている点は依然として少なくない」などの認識を示した。

報告は17年を「中国共産党第19回全国代表大会の開催を控えており、党と国の事業の発展において重要な意義をもつ年」と位置付け、「安定成長、改革促進、構造調整、民生改善、リスク防止に向けた諸般の活動に全面的に取り組み、経済の安定した健全な発展と社会の調和・安定を維持しなければならない」としている。

図表 17 GDP成長率政府予測目標と実績



(注) 政府予測目標は93年末公表。95年「8-9%」、16年「6.5-7%」。17、18年はみずほ総研予測。(資料) 国家統計局、CEIC、全人代サイト<http://www.npc.gov.cn>

図表 18 17年経済発展計画

(前年比、%、億元)	14実績	15実績	16実績	14目標	15目標	16目標	17目標	
GDP	7.3%	6.9%	6.7%	7.5%	7.0%	6.5-7.0%	6.5%	
CPI	2.0%	1.4%	2.0%	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%	
財政	歳入	8.6%	8.5%	4.8%	8.0%	10.6%	4.4%	7.2%
	歳出	8.3%	15.8%	6.9%	9.1%	13.0%	2.8%	3.7%
	収支	▲13,500	▲16,200	▲28,289	▲13,500	▲16,200	▲21,800	▲23,800
マネーサプライ M2	12.2%	13.3%	11.3%	13.0%	12.0%	13.0%	12.0%	
社会融資総量残高	14.3%	12.6%	12.8%	12.8%	なし	13.0%	12.0%	
全社会固定資産投資	15.7%	9.8%	8.1%	17.5%	15.0%	10.5%	9.0%	
社会消費品小売額	12.0%	10.7%	10.4%	14.5%	12.0%	11.0%	10.0%	
輸出入総額	3.5%	▲8.0%	▲6.8%	7.5%	6.0%	安定・好転させる	安定・好転させる	
都市部新規就業者数	1,322万人	1,312万人	1,314万人	1,000万人	1,000万人	1,000万人	1,100万人	
都市部登録失業率	4.1%	4.1%	4.0%	4.6%	4.5%	4.5%	4.5%	

(資料) 国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国证券報ほか

・17年GDP成長率政府予測目標は+6.5%に設定

李克強総理は報告で17年経済政策の重点として、①改革により「三去一降一補」¹⁵を深く推進、②重要分野のカギとなる改革を深める、③国内需要の潜在力を一段と引き出す、④イノベーションによる実体経済のタイプ転換・高度化、⑤農業の安定的発展、⑥対外開放を積極的・主導的に拡大、⑦生態環境保護・対策にさらに注力、⑧民生保障と改善を重点とする社会建設、⑨政府の建設強化を挙げた(図表21)。

政府による17年実質GDP(国内総生産)目標成長率は+6.5%に設定され、実質的に三年連続の引き下げとなったが、「実際の取り組みにおいてより良い結果を得るよう努める」(報告)とした。CPI上昇率は+3.0%、都市部登録失業率は4.5%以内と、16年と同水準に維持された。

新規就業者数を1,100万人以上と16年より100万人増やしたことに對し報告は「雇用の更なる重視という方向性を際立たせた」としている。国家發改委による「経済報告¹⁶」は「過剰生産能力解消業種の配置転換の需要も増加している」とも説明、過剰生産能力解消業種の雇用調整が進展する可能性を示唆する計画となっている。

一方、全社会固定資産投資、社会消費品小売額は共に、17年目標は16年目標より引き下げられているが、固定資産投資については16年実績(+8.1%)より高い+9.0%とした。貿易総額は16年に続き「安定・好転させる(回穩向好)」とし、数値目標は設定されなかった(図表17、18)。

¹⁵ 過剰生産能力・在庫・レパレッジの解消(三去)、コスト削減(一降)、弱い分野の補強(一補)。

¹⁶ 中国人大網「关于2016年国民经济和社会发展计划执行情况与2017年国民经济和社会发展计划草案的报告——2017年3月5日在第十二届全国人民代表大会第五次会议上 国家发展和改革委员会(16年国民经济和社会計画実施状況と17年計画案)」
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-03/16/content_2019203.htm

財政金融政策に関して、引続き積極的な財政政策と穏健中立(穏健中性)な金融政策実施とし、金融政策は16年12月の中央経済工作会議でこれまでより引き締め気味に調整した路線を反映して、マネーサプライM2の伸び率は16年の+13%から+12%に引き下げている。財政赤字のGDP比は16年同様3.0%である。なお、全人代期間中に記者会見した周小川人民銀行行長は、金融政策について「より中立的に(引締め気味に)することが構造改革にとりプラスである」と強調した¹⁷。

人民元について報告は、これまでの定番表現であった「人民元レートの合理的で均衡のとれた水準での基本的な安定」を変更、「為替レート市場化改革の方向を堅持、国際通貨システムにおける人民元の安定的な地位を維持」とした。この変更について、人民元レートが今後より柔軟に変動する可能性や、為替レートの安定を強調しすぎないことにより、米国からの「中国は為替操作国」との批判をかかわす狙いがあるとの観測がなされている。

・過剰生産能力解消 16年の成果と17年目標の公表

報告は17年に、鉄鋼生産能力を5,000万トン、石炭については1億5,000万トン以上を削減する目標を示した。また、新たに発電能力5,000万キロワット以上相当の石炭火力発電所を閉鎖もしくは建設中止する方針を明らかにした。中国は16年に、鉄鋼生産能力を4,500万トン、石炭生産能力を2億5,000万トンそれぞれ削減する当初目標を設定したが、それぞれ6,500万トン、2億9,000万トン削減と目標を上回る削減結果となっていた(図表19)。

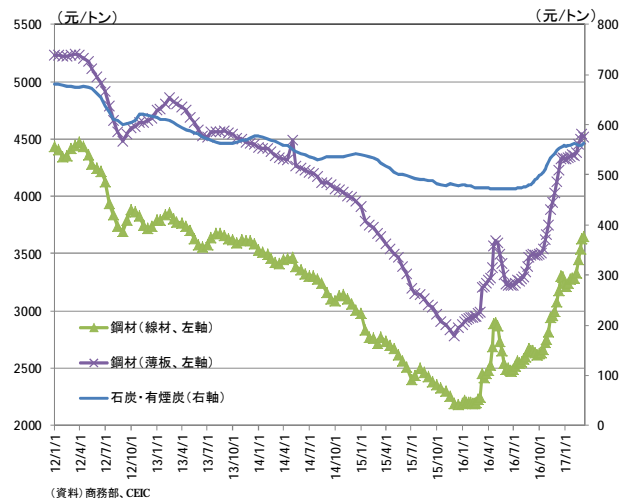
16年から展開されている鉄鋼、石炭の過剰生産能力解消の過程で供給が引き締まり価格が上昇(図表20)したことにより、企業業績が改善、16年央頃からのインフラ建設投資強化の動きとも相まって、国内需要が回復したことが景況感の好転に繋がっている。

図表 19 鉄鋼、石炭業の過剰生産能力解消

(億トン)	鉄鋼	石炭
生産能力1	12	57
生産量2	8	39
過剰生産能力(=1-2)	4	18
稼働率(=2÷1)	67%	68%
淘汰目標(16年から)	5年間で1~1.5億トン	3~5年間で5億トン
生産能力の	(8~13%)	(9%)
16年淘汰実績(目標)	0.65 (0.45)	2.9 (2.5)
17年淘汰目標	0.5	1.5

(注)生産能力、生産量は16年初政策方針公表時点。(資料)各種報道より筆者作成

図表 20 鉄鋼、石炭価格の推移



・「中国経済のハード・ランディング論はもういいだろう」

全人代閉幕後に開かれた記者会見¹⁸で李克強総理は、今期政府¹⁹の最も重要な業績と難しいところについて問われた際、「ここ数年、世界経済貿易が7年連続で最低の伸びとなる状況下、中国経済は依然と

¹⁷ 人民銀行ウェブ・サイト3月10日「中国人民银行行长周小川等就“金融改革与发展”答记者问(周小川中国人民银行行長が金融改革と発展について記者の問いに回答)」 <http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3269620/index.html>

¹⁸ 中国政府網3月15日「李克強総理会見中外記者(李克強総理が内外記者と会見)」 http://www.npc.gov.cn/npc/zhibo/zzyb28/node_29878.htm

¹⁹ 國務院総理は5年任期、二期務めることが可能。李氏は13年から一期めを務めている。

して中高速成長を保ってきた。ここ数年の実践は中国経済のハード・ランディング（硬着陸）論はもういいだろう（成り立たない）ということを示している」と表明した。続けて李氏は「もちろん、問題や挑戦がないと言っているわけではなく、だから改革を推進していく必要がある」とも述べており、改革を深めていくことの難しさにも言及している。

図表 21 17年経済政策の重点（全人代政府活動報告）

<p>改革によって「三去一降一補」を深く推進</p>	<p>○しっかりと効果的に過剰生産能力を解消</p> <p>○各都市の実情に即した不動産の過剰在庫解消</p> <p>○積極的かつ着実に過剰債務を解消</p> <p>○企業のコスト低減</p> <p>○脆弱な部分を的確に補強</p>	<p>・鉄鋼生産能力を5,000万トン前後、石炭生産能力を1.5億トン以上削減。石炭火力発電の生産能力5,000万キロワット以上を廃棄、建設停止・延期。・環境保護、エネルギー消費、質、安全などの面の関連法律法規・基準を厳格に執行、市場化・法治化の手段を活用、「ゾンビ企業」を効果的に整理、企業の合併・再編や破産清算を促し、基準を満たさない旧式生産能力を廃棄、新規生産能力の追加を厳格に規制。・過剰生産能力解消対象企業の従業員再配置、中央財政は特別奨励・補助資金を即時交付、地方と対象企業は関連資金を確保、従業員の再就職と生活を確実に保障</p> <p>・不動産在庫が多い三・四線都市では、住民の居住需要と都市部移転者の住宅購入需要を支援。・都市ごとの状況に応じた不動産市場コントロールを強化、価格上昇圧力の大きい都市で住宅用地を増やし、開発・販売・仲介行為を規範化。・バラック地区住宅改築600万戸。公共賃貸住宅を引き続き発展させ、都市ごとの実情に合わせて住み替え金給付型の対応割合を高める</p> <p>・企業のレバレッジ比率引き下げ。企業の保有資産活用を促し、資産証券化を進め、市場化・法治化の原則に基づく債務の株式化、エクイティファイナンスにさらに力を入れ、企業とりわけ国有企業の財務レバレッジ制限を強化、企業の負債を徐々に引き下げ</p> <p>・零細企業向け企業所得税半減徴収優遇の適用枠拡大、年度課税所得額の上限30万元から50万元に引き上げ。科学技術型中小企業の研究開発費の加算控除割合を50%から75%に引き上げ、構造的減税の度合・効果を顕現。・企業の税外負担を大幅低減。</p> <p>・第13次5カ年計画で定めた重要プロジェクト実施と結びつけ、脆弱部分の補強にさらに力を入れ、公共サービス、インフラ、イノベーション発展、資源・環境など基盤の力の向上を急ぐ。農村貧困人口をさらに1,000万人以上減少させ、うち340万人は移住・転居による貧困救済を完了。このため、中央財政の貧困対策特別資金を30%以上増額</p>
<p>重要な分野とカギとなる部分の改革を深める</p>	<p>○政府機能転換</p> <p>○財政・租税体制</p> <p>○金融体制</p> <p>○国有企業・資産</p> <p>○非公有制経済</p> <p>○財産権保護</p> <p>○所得分配</p> <p>○生態文明</p>	<p>・「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」改革を深化。全国統一の政務サービスプラットフォームを形成</p> <p>・付加価値税税率構造簡素化。税率の4段階を3段階に簡略化、企業の税負担をさらに軽減。中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革を推進、税收配分についてのマスタープラン策定、地方税体系を改善、地方政府の起債行為を規範化</p> <p>・不良資産やデフォルト、シャドーバンキング、インターネット金融などの蓄積しているリスクに警戒。金融監督管理体制の改革、個々の際立ったリスクを秩序正しく解消・処理、金融秩序を整理・規範化、金融リスクに対する「ファイアウォール」構築</p> <p>・国有企業の株式会社化・有限会社化を基本的に完了。混合所有制改革を深め、電力・石油・天然ガス・鉄道・民間航空・電気通信・軍需産業などの分野で実質的な一歩を踏み出す。電力体制と石油・天然ガス体制の改革にしっかりと取り組み、競争性のある業務を開放</p> <p>・非公有制企業が国有企業改革に参加するのを奨励。権利の平等、機会の平等、規則の平等を堅持、非公有制経済の市場参入条件をさらに緩和</p> <p>・財産権保護制度の充実化を急ぎ、各種所有制経済の組織と公民の財産権を法に基づいて保障。起業やイノベーションによって富を築くよう奨励、企業家精神を喚起・保護、企業家が安心して経営・投資に励めるようにする</p> <p>・所得分配制度の包括的改革。養老保険制度の改革を着実に推進、一部の国有資本の繰り入れによって社会保障基金を充実させる。医療・医療保険・医薬連動改革を深める。公立病院総合改革を全面的に広げ、医薬品の上乗せ価格をすべて廃止、医療価格、人事報酬、医薬品流通、医療保険給付方式などの改革をバランスよく推進</p> <p>・主体機能区制度と生態補償の仕組み改善、資源・環境のモニタリング・早期警報システム確立、国家自然資源資産管理体制の整備を試験的に進め、国立公園制のマスタープランを打ち出し、生態文明建設を制度面から保障</p>
<p>国内需要の潜在力を一段と引き出す</p>	<p>○消費の安定した伸び促進</p> <p>○有効投資を積極的に拡大</p> <p>○地域間発展の枠組み最適化</p> <p>○新型都市化推進</p>	<p>・①サービス消費の発展加速。新たなサービス業総合改革試行、民間による教育・養老・医療などのサービス提供を後押し。医療と介護の連携、文化クリエイティブなどの新興の消費を発展させる。観光のインフラ・サービスを整備し、グリーンツーリズム、レジャー観光、全域観光（他分野・他産業と融合した包括的な観光）の発展に力を入れる。ホームネットワーク・システム（デジタルホーム）やオンライン教育などの情報関連消費を拡大。コミュニティや農村へのEコマースと宅配便の普及促進、実店舗での販売とインターネットショッピングとの融合発展を後押し。②高品質製品の消費を増やす。製品の多様化、品質向上、ブランドづくりに取り組むよう企業を導き、国内販売製品と国外販売製品の「同一ライン・同一基準・同一品質」生産の実施範囲を拡大、高度化する消費需要を満たす。③市場秩序の整理・規範化。二セモノ・粗悪品製造・販売、虚偽広告、価格詐欺などを厳しく取り締まり、消費者権利・利益保護を強化</p> <p>・鉄道建設へ8,000億元、自動車道路・水運へ1兆8,000億元の投資達成、15の重要水利プロジェクトに着工。中央予算枠内の投資を5,076億元計上。・政府・民間資本連携（PPP）関連の価格、租税・費用などの優遇策充実</p> <p>・戸籍制度改革を深化、1,300万人以上の都市部への転籍・定住を実現、居住証制度の全面的な普及を加速。・都市の地上・地下整備に統一的に取り組み、2,000キロ以上の都市共同溝建設着工、市街区の冠水しやすい重点区域をなくす3カ年キャンペーン始動、海綿都市の建設推進</p>

<p>4</p> <p>イノベーションにより実体経済のタイプ転換・高度化リード</p>	<p>○科学技術・革新力向上</p> <p>○新興産業の発展加速</p> <p>○伝統産業の改革・高度化</p> <p>○大衆による起業・革新</p> <p>○品質向上</p>	<p>・大学と科学研究機関の自主権を機能させる。株券・オプション・配当金などによる報奨政策、科学研究経費・プロジェクトの管理制度を改革、科学研究者が本業に専念できるように。・知的財産権総合管理改革の試行作業を進め、知的財産権の創出・保護・運用体系を整備</p> <p>・<u>新材料、人工知能、集積回路、バイオ医薬品、第5世代移動通信(5G)</u>などの技術研究開発と実用化加速</p> <p>・<u>シェアリングエコノミー</u>発展を支援・リード、社会資源の利用効率を高め、人民大衆の生活を便利に。「イノベーション奨励」、「包摂・慎重」の原則に基づき、新興産業の監督管理規則を制定。・インターネットの通信速度引き上げと料金引き下げをさらに大きく進め、<u>携帯電話の国内長距離通話料・ローミング料金を年内に全て廃止</u>、中小企業向けのインターネット専用回線接続料金を大幅引下げ、国際電話通話料を引下げ</p> <p>・「中国製造2025」を踏み込んで実施、<u>ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット(IoT)</u>の応用を速め、新技術・新業態・新モデルによって在来産業の生産・管理・マーケティングモデルの改革を促進。・国家インテリジェント製造モデル区や製造業イノベーションセンターの整備を推進、工業基盤強化プロジェクトや重要設備特別プロジェクトを踏み込んで実施、先進的製造業の発展に力を入れ、中国製造をミドル・ハイエンドへ邁進</p> <p>・大企業、科学研究機関、大学による専門的「メーカーズスペース」の設立を奨励、革新型中小・零細企業への支援強化</p> <p>・<u>匠の精神を大いに発揚、匠の文化を厚く育み、「中国工匠」を数多く育成、世界に名を馳せるより多くの「中国ブランド」を生み出し、わが国経済発展を品質の時代へ</u></p>
<p>5</p> <p>農業の安定的な発展と農民の持続的な収入増促進</p>	<p>○農業構造調整</p> <p>○農業近代化建設強化</p> <p>○農村改革深化</p> <p>○農村公共施設整備強化</p>	<p>・食糧作物から飼料作物への転作試行面積を66万ヘクタール以上に拡大。トウモロコシの在庫消化を奨励。主産区における農産物の高付加価値加工の発展を支援し、産業チェーン・バリューチェーンを広げ、農村における第一、二、三次産業融合発展の新たな枠組みを築く</p> <p>・中・低収農地の改良。<u>高効率節水灌漑面積を新たに約133万ヘクタール増やす</u>。13の食糧主産省で一部県・県級市を選び、<u>適正規模経営農家を対象に大災害保険を実施</u>、財政の災害救済資金の一部を調整し支援、保険の賠償基準引き上げ、農業再保険システム十全化、持続的で稳健な農業保険により現代農業を発展</p> <p>・農村集団財産権制度の改革を着実に推進、農村土地制度改革の試行作業を深化、農民により多くの財産権付与。集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾、供銷合作社などの改革を深化。農民工の帰郷起業支援、大卒新人、除隊・退役軍人、科学技術者が農村に行き才能を発揮するのを奨励</p> <p>・<u>農村自動車道路を20万キロ新規建設または改築</u>。農村全域にわたる安定的で確実な電力供給と平原地区におけるすべての「灌漑用ポンプ井戸」への送電を実現する3万の行政村へ光ファイバー敷設</p>
<p>6</p> <p>対外開放を積極的・主導的に拡大</p>	<p>○一帯一路の着実な推進</p> <p>○対外貿易の安定・好転</p> <p>○外資投資環境の最適化</p> <p>○国際貿易・投資の自由化</p>	<p>・沿線諸国間の「大通関(現代的管理・技術導入による通関業務の最適化・効率化)」協力の仕組み構築。「一帯一路」国際協力サミット論壇を万全の態勢で開催。「<u>優進優出(品質・効率志向の選択的輸出入)</u>」を推進。輸出信用保険の適用枠を拡大、プラント輸出向けの融資に必ず保険をかける。サービス貿易イノベーション発展誘導基金を創設。市場仕入貿易(認定された卸売市場で業者が商品仕入れて市場から直接輸出)と対外貿易総合サービス企業の発展を支援。対外貿易の「パターン転換・高度化」のモデル拠点整備を加速。加工貿易産業チェーンのミドル・ハイエンドへの伸長と中・西部地区への漸進的移転促進。・「<u>外商投資産業指導目録</u>」を改訂、<u>サービス業・製造業・採鉱業の外資参入条件をさらに緩和</u>。外商投資企業の国内での上場・債券発行支援、国の科学技術計画プロジェクトへの参加を許可。地方政府は法定の権限内で外資誘致優遇政策を策定、実施可。ハイスタンダードでハイレベルの自由貿易試験区を11力所建設。・関係国とともに、中国・ASEAN自由貿易地域(ACTFA)のアップグレードに関する議定書の全面的な発効・実施を推進、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉をいち早く妥結、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)建設を推進</p>
<p>7</p> <p>生態環境保護・対策にさらに注力</p>	<p>○靑空を守る戦いに断固として勝利</p> <p>○水質・土壌汚染対策強化</p> <p>○生態系の保護と整備</p>	<p>・二酸化硫黄とNoxの排出量をそれぞれ3%減、重点地区のPM2.5濃度をはっきりと低下させる。①<u>石炭燃焼汚染</u>。冬の北方地区でのクリーン暖房を推進、電気・ガスによる石炭代替を300万世帯以上で完了、地区級以上都市の市街地の小型石炭ボイラーを全て廃棄。石炭火力発電所の超低排出・省エネ目的の改良を強化、東部・中部地区はそれぞれ今年と来年の2年で、西部地区は2020年までに改良完了。再生可能エネルギー発電電力を優先的に買取り、水力・風力・太陽光発電施設の低効率運転状況を効果的に改善。ワラの資源化利用加速。②<u>汚染源対策</u>。重点業種汚染対策特別キャンペーン展開。全重点工業汚染源に対し24時間オンライン監視。排出基準を達成していない企業の最終的な達成期限を明確にし、期限内に達成できなければ法に基づき断固操作停止処分。③<u>自動車排ガス</u>。黄標車を基本的に廃車処分にし、旧型車の廃車処分を急ぎ、高排出ガス車特別取締りキャンペーンを行い、クリーンエネルギー車の利用を奨励。重点地域で国家第6段階基準ガソリンの使用普及加速。④<u>重度汚染天気</u>。スモッグ発生メカニズムの研究強化。重点地域間共同対策の範囲を拡大、緊急措置を強化。⑤<u>環境面での法執行と監督・検査・問責を厳格化</u>。汚染物質の違法排出、そのデータ偽造を厳しく取締り。</p> <p>・<u>化学的酸素要求量(COD)とアンモニア性窒素排出量をそれぞれ2%減</u>。重点流域・区域の水質汚濁対策と農業ノンポイント汚染対策。土壌汚染状況対策。ゴミの分別処理制度を普及。省エネ・環境保護産業を大きく育成。・森林質的向上プロジェクト、長江経済ベルト重要生態系修復プロジェクト、第2次山・川・林・田・湖生態系保護プロジェクトの試行開始、<u>退耕還林を80万ヘクタール以上完了</u></p>
<p>8</p> <p>民生保障と改善を重点とする社会建設</p>	<p>○雇用・起業促進、○公平で良質な教育、○「健康中国」建設、○民政保障網、○文化事業・産業、○社会統治</p>	<p>・<u>大卒新人795万人(過去最高)の雇用確保</u>。・都市農村間・地域間・学校間の教育運営格差を縮小。貧困地区の農村生徒向けの重点大学の募集枠を引き続き拡大。博士課程の大学院生向け国家学資補助金の給付基準引き上げ。・教師陣づくりを強化。「中国教育現代化2030」を策定・実施。・都市・農村住民基本医療保険の財政補助基準を年間1人当たり420元から450元に引き上げ、個人納付基準も相応に引き上げ、基本医療保険が適用される医薬品の種類を増やす。全国で医療保険関連情報のネットワーク化を進めも指定地外で治療費・入院費など医療保険即時適用。「二人っ子」政策実施に合わせて、母子医療保健サービスを強化。・農民工の賃金遅配・未払い問題をきちんと解決。・哲学・社会科学や文学・芸術作品の創造を盛んにし、報道・出版、放送・映像、資料・公文書保存などの事業を発展</p>
<p>9</p> <p>政府の建設強化</p>	<p>○法治、○反腐敗、○実行の心がけ</p>	<p>・<u>四つの意識(政治意識、大局意識、核心意識、一致意識(看齐意識。同じ方向を向く))を確立。「八項目規定」の精神を断固として貫徹、実践</u>。・勤勉に職責を担い創造的に仕事に取り組む。監督・査察・問責を強化、無能・怠慢・消極的な仕事を厳しく正す</p>

(注) 供銷合作社＝農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構。

黄標車＝排ガス基準をクリアしていないことを示す黄色いラベルが貼られている車。退耕還林＝農地を森林・草原に戻す政策。

(資料) 第12期全人代第5回会議政府活動報告

以上

【 みずほ銀行（中国）有限公司 中国業務部主任研究員 細川美穂子 】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。